

我が国経済の現状について ーグリーンイノベーションへの取組みー

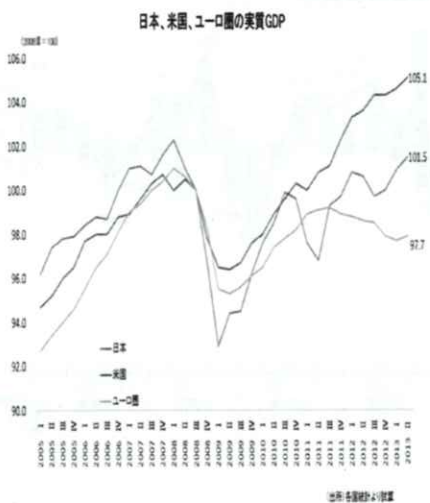
2013年9月 5日

近畿経済産業局 地域経済部長
高島 昌明

目次

- | | |
|---------------------|-----|
| 1. 我が国経済の現状 | P2 |
| 2. 関西経済の現状 | P22 |
| 3. グリーンイノベーションへの取組み | P33 |

日本、米国、ユーロ圏の実質GDP成長率



2013年4-6月期の実質GDP成長率

(前期比年率 %)

	日本	米国	ユーロ圏
実質GDP	2.6	1.7	1.1
内需寄与度	1.8	2.5	-
外需寄与度	0.7	▲0.8	-

寄与度は相対互入のため、寄与度の合計は必ずしもGDP成長率に一致しない。
 日本 8月12日 米国 7月31日 ユーロ圏 8月14日
 (送附のため、寄与度未発表)

各国統計より。

長期停滞が続く日本経済(日本の名目GDP・国際競争力順位)



世界GDPに占める日本のGDPシェア

1990年	2011年
14.3%	8.4%
DOWN	

日本の一人当たりGDPの世界ランキング

2000年	2011年
3位	18位
DOWN	

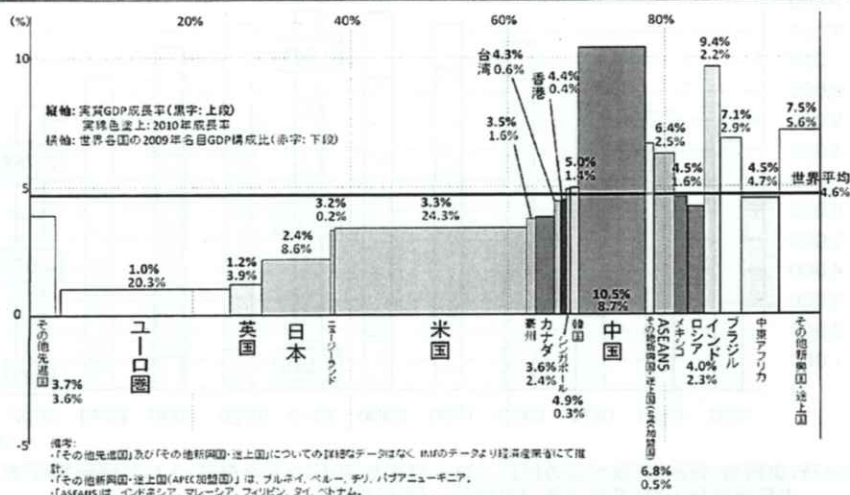
日本のIMD国際競争力順位

1990年	2011年
1位	26位
DOWN	

(出所)IMF World Economic Outlook (注)名目GDPベースで試算

成長する新興国市場

○新興国市場は成長が著しい。世界における存在感を増しており、世界経済の中心がシフトしている。

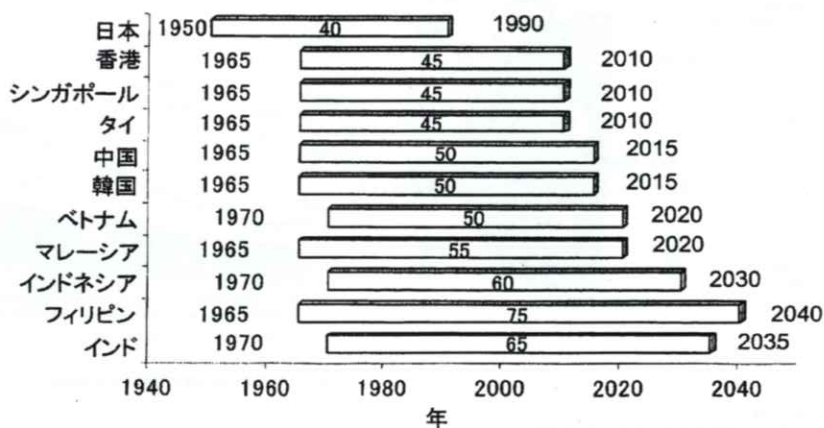


資料:IMFF World Economic Outlook, July 2010」から作成。

8

アジア諸国の人口ボーナスの時期

○人口ボーナス…生産年齢人口の割合の高さが経済発展を後押しする作用
 ○人口ボーナスの終点
 日本:1990~1995年(バブル崩壊の時期とほぼ一致)
 韓国・台湾などのNIES、中国、タイ:2010~2015年



出典: United Nations, World Population Prospects: The 2004 Revision

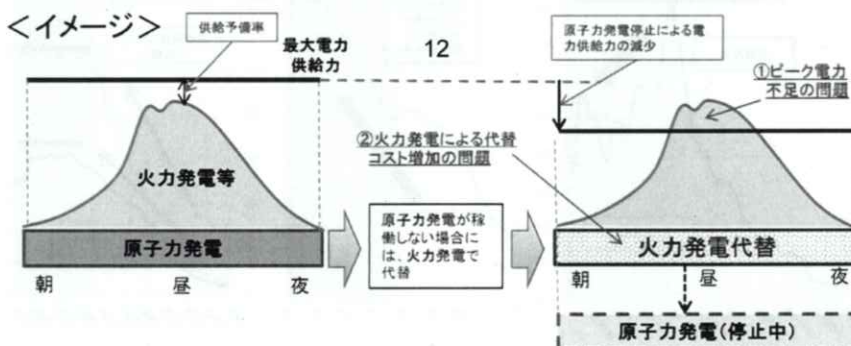
9

電力コストの約2割(3兆円超)上昇のリスク

原子力発電所が稼働しない場合には、ピーク時のみならず、夜間も含めて、1日の電力供給を火力発電によって代替することが必要となる。原子力発電所が2009年度並みに稼働した場合の発電電力量(約2,800億kWh)を全てLNG火力と石油火力でカバーした場合の追加的な燃料コストを試算(経済産業省試算)

約3兆円超

(日本の需要拡大に伴うLNG価格の上昇や、省エネ対策に基づく電力量の抑制効果は見込んでいない。)

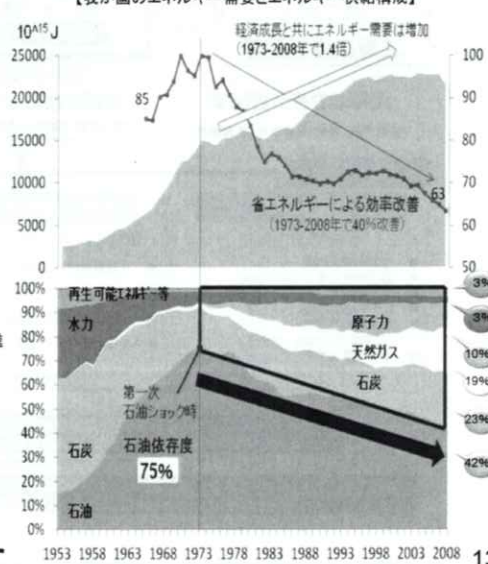


12

エネルギー政策の変遷

- 1970年代 【石油危機(73年、79年)】
安定供給
・石油依存度の低減、石油代替エネルギーの導入による安定供給の確保
- 1980年代
・省エネルギーの推進
【経済構造改革の要請】
- 1990年代
安定供給 + 経済性
・電力・ガス事業改革による経済性確保
【京都議定書採択(97年)】
安定供給 + 経済性 + 環境
・石油代替エネルギー導入と省エネルギーの更なる推進
- 2000年代
【京都議定書発効(05年)、資源獲得競争激化】
安定供給 + 経済性 + 環境
資源確保の強化
・非化石エネルギー(再生可能エネルギー、原子力)の導入拡大
・資源外交の強化

【我が国のエネルギー需要とエネルギー供給構成】



現行のエネルギー基本計画(2010年6月)

13

日本産業再興プラン① (主要な施策例)

① 産業の新陳代謝の促進 (産業構造改革プログラム) <成果目標> 3年間で設備投資を10%増加させ、リーマンショック前の民間投資の水準(約70兆円/年(同年産総額約90兆円))に回復 設備更新10%台(現状約8%)を目標とする	
■ 民間投資の活性化 > 生産設備の新陳代謝や大胆な規制措置を含めた支援策や先端設備への投資を促進するための、リース手法を活用した新しい仕組みを検討。 ■ 事業再編・事業組織の促進 > コーポレートガバナンスの強化。 > (会社法改正(社外取締役の導入を推進)等) > 事業再編を推進する企業に対する規制措置、金融支援などの支援策を検討。 > 過剰供給構造にある分野についての指針策定、再編の促進。	■ ベンチャー投資の促進 > 企業等の資金を活用したベンチャー企業への投資促進策。 > クラウドファンディングの導入。 > 起業を阻害する個人保証制度の慣行の見直し。 ■ チャレンジできる仕組みの構築 > 「グレーゾーン」における事業の適法性を確認する仕組みの創設。 > 実証目的での規制特例を認める企業実証特例を創設。 ■ 産業競争力強化法案(仮称)の制定
② 人材力強化・雇用制度改革 <成果目標> 5年間で失業期間6か月以上の者の数を2割減少させ、毎週入職率が9% (2011年7.4%) に 2020年に女性の就業率(25歳～44歳)を73% (現状68%) に 今後5年間で世界大学ランキングトップ100に10校(現状2校)以上に	
■ 雇用維持型から労働移動支援型への政策転換 > 雇用維持を目的とする雇用調整助成金から能力開発を目的とする労働移動支援助成金へ大胆に資金をシフト。 ■ 大学改革(今後3年間を改革加速期間) > 年俸制や混合給与導入等の人事給与制度改革、ガバナンス改革。 > 運営費交付金の戦略的・重点的配分の拡大。 ■ グローバル化等に対応する人材力の強化 > 小学校における英語教育実施学年前倒し。 > 「スーパーグローバルハイスクール(仮称)」を創設。 > 意欲と能力のある全学生等への留学機会の付与。 > 国家公務員試験や大学入試等へのTOEFL等の活用。 ■ 高度外国人材の活用 > 高度な技術ノウハウを持つ海外人材が円滑に我が国に求められるようにするための高度外国人材ポイント制について、認定基準や優遇制度の見直し等を実施。	■ 民間人材ビジネスの活用強化 > HR-ITの保有する求人情報、助成金の受付等、民間人材ビジネスに開放。 ■ 女性の活躍推進 > 育児休業中、復職後の職員の能力アップ等に取り組む企業への支援。 > 学び直しプログラムの提供、主婦向けインターンシップ等の再就職支援。 ■ 待機児童解消加速化プラン > 「待機児童ゼロ」を目指し、2年間で20万人分、5年間で40万人分の保育の受け皿確保。 > 小規模保育事業、認可外保育施設、事業所内保育施設への支援 ■ 若者等の活躍推進 > 資格取得等に繋がら自発的な教育訓練、学び直し支援のための雇用保険制度の見直し

16

日本産業再興プラン② (主要な施策例)

③ 科学技術イノベーション <成果目標> イノベーション(技術力)ランキングを今後5年以内に世界第1位に	
■ 総合科学技術会議の司令塔機能強化 > 審判機能を廃し、戦略分野に政策資源を集中投入するため、法改正を行い、総合科学技術会議の司令塔機能を強化。 ■ 革新的研究開発プログラムの創設 > 経済社会、産業の在り方に大きな変革を引き起こす研究テーマを大胆に推進するプログラムを創設。	■ 「戦略的イノベーション創成プログラム(仮称)の創設 > 戦略市場創成プランのロードマップに基づく府省横断型の研究開発に対して複数年にわたり重点的に資源を配分する「戦略的イノベーション創成プログラム(仮称)」を創設。
④ 世界最高水準の「IT社会の実現 <成果目標> 2013年度中に、世界最高水準の公共データ公開内容(データセット1万以上)を実現	
■ IT利活用裾野拡大のための規制・制度改革 > オープンデータやビッグデータ利活用を推進するために、個人情報及びプライバシー保護との両立に配慮したルールの策定するとともに、法的措置も視野に入れた制度見直しを実施。 > IT利活用の裾野拡大のための規制制度改革集中アクションプラン(仮称)を策定。	■ 公共データの民間開放と革新的電子行政サービスの構築 > 地理空間、統計情報などの公共データを積極的かつ速やかに公開し、新たなビジネス創出を支援。番号制度導入に伴う、「マイポータル(仮称)」を整備し、サービスを開始。
⑤ 立地競争力の強化 <成果目標> 2025年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングで日本を先進国3位以内(現在15位)に 世界卸売総合力ランキングで東洋を3位以内(現在4位)に	
■ 公共施設運営権等の民間開放(PPP・PFIの活用拡大) > コンセプション方式の対象を、国が管理する空港等に早期に拡大。 > (株)民間資金等活用事業推進機構を活用し、国の資金を呼び水に民間資金の導入を促進。 > 収益施設等の活用、民間都市開発との連携等により、民間資金を活かしてインフラの更新等の投資を可能とする手法を推進。	■ 環境・エネルギー制約の克服 > 環境アセスメントの明確化・迅速化を踏まえ、環境に配慮した低コストな高効率火力発電(石炭・LNG)を導入。 > 電力システム改革の断行。 > 原子力規制委員会の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し、原子力発電所の再起動を進める。 > シェールガス輸入等NLG調達コストの低減。
■ 国家戦略特区(仮称)の実現 > 国家戦略の観点から、内閣総理大臣主導の下、大胆な規制改革等を実施するための「国家戦略特区」を創設。総理を長とする「特区諮問会議」、特区担当大臣、首長、民間事業者から成る「特区推進本部」を設置して、トップダウンで推進。	

17

日本経済再生に向けた緊急経済対策		【参考】
<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本経済再生に向けた緊急経済対策を1/11(金)に閣議決定。 ■ 「強い経済」を取り戻すため、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「3本の矢」を、一体かつ強力に実行。 ■ 経済効果として、実質GDPの2%押し上げ効果、60万人の雇用創出効果を概算。 		
<p><緊急経済対策： 予算規模約10.3兆円、事業規模20.2兆円></p>		
<p>1. 復興・防災対策</p>		
<p>・東日本大震災からの復興加速 約1.6兆円 ・事前防災・減災 約2.2兆円</p>		
<p>2. 成長による富の創出</p>		
<p>・民間投資の喚起による成長力の強化 約1.8兆円 ・日本企業の海外展開支援 約0.1兆円 ・中小企業・小規模事業者・農林水産業対策 約0.9兆円 ・人材育成・雇用対策 約0.3兆円</p>		
<p>3. 暮らしの安心・地域活性化</p>		
<p>・暮らしの安心(医療・子育て、生活空間の安全確保・質の向上) 約0.8兆円 ・地域活性化(コンパクトシティ、農業の体質強化等) 約0.9兆円 ・地方の資金調達への配慮と本緊急経済対策の迅速な実施 約0.3兆円</p>		
		20

緊急経済対策における経済産業省の取組	
<ul style="list-style-type: none"> ■ リーマンショック後及び震災対策に並ぶ最大規模の大型補正予算を編成。 ■ 民間投資の喚起、中小企業・小規模事業者への支援等による景気の底割れの回避等により、成長による富の創出につなげる。 	
<p><緊急経済対策ラインナップ: 総額1.2兆円> <small>財務省計上3,000億円を含む</small></p>	
<p>1. 民間投資の喚起による成長力強化</p>	
<p>(1) 成長力強化、省エネ、再エネ促進等のための設備投資等の促進 3,135億円 - 円高やエネルギー制約による空洞化懸念に対応する先端設備投資支援 (2,000億円) - 次世代自動車充電インフラの整備の促進 (1,005億円) (2) 研究開発、イノベーション推進 2,529億円 - ベンチャー企業等や先端技術の事業化のためのリスクマネー供給 (1,040億円) (3) 資源・海洋開発 355億円</p>	
<p>2. 中小企業・小規模事業者支援</p>	
<p>(1) 新しいビジネスへのチャレンジ支援、ものづくり支援、商店街の活性化等 2,091億円 - ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金 (1,007億円) (2) 経営改善・事業再生支援、資金繰り支援 3,344億円 - 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援 (2,893億円)</p>	
<p>3. 日本の海外展開支援等(クールジャパンの推進、多角的な新興国展開) 170億円</p>	
<p>4. 復興、防災対策、情報セキュリティ(重要産業・エネルギーインフラの強靱化) 406億円</p>	
<p>5. 規制改革を通じた経済活性化(医療機器、再生医療等)</p>	
21	